

これまでの活動経過と 県の今後の取組みについて



平成30年2月8日（木）

事務局

徳島県危機管理部

消費者くらし安全局新未来消費生活課

消費者庁等移転推進協議会の活動

H29.2.8 「消費者庁・国民生活センター等徳島誘致協議会」から
「消費者庁等移転推進協議会」に名称変更

【新たな行動宣言決議】

H29.2.26 岡村消費者庁長官へ行動宣言手交(クレメント徳島)

H29.6.7 衆議院消費者問題に関する特別委員会原田委員長へ
行動宣言手交(徳島県庁)

H29.8.24 江崎消費者行政担当大臣へ行動宣言手交(徳島県庁)



成果

H29.6.26 「とくしま消費者行政プラットフォーム」開設

○県庁10階に県と共同設置

H29.7.24 消費者庁等「消費者行政新未来創造オフィス」開設

○新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点

H29.12.22 H30当初予算・政府予算案

○消費者行政新未来創造オフィス関連予算額 3.9億円が計上

消費者庁等の全面移転を強力にアシスト

1 徳島まるごとプラットホーム化事業 新規 拡充

- オフィスのプロジェクト展開に即応した事業の実施
- 消費者力向上につながる魅力ある研修の実施

2 「とくしま消費者行政プラットホーム」の活用 新規

- 消費者庁等職員による「出前講座」
- プロジェクトの取組の常設展示

3 交通アクセス改善への取組 新規 拡充

- 航空ネットワークの充実強化
- 空港からの「乗合・定額タクシー」の実証運行

新次元の「消費者行政・消費者教育」を展開し、その成果を全国発信

1 全国発信力の強化 新規 拡充

- 「全国キャラバン」（徳島モデルの発信による全国への横展開・ネットワーク構築）



3 未来に向けた消費者教育の進展 新規 拡充

- 消費者教育推進フォーラムの開催
- 若年者向け消費者教育の教材開発
- 食の安全安心教育プロジェクトの展開
- 「学校給食」を活用した食育の推進
- 「森林づくり」による環境教育の推進

2 「新次元の消費者行政」の定着 新規 拡充

- 県消費者情報センターの機能強化
- 相談員資格の取得支援
- 地域見守りネットワークの構築
- 民間における公益通報制度の整備促進
- 「GAP + HACCP」認証の取得促進

4 全国のお手本「エシカル消費 徳島モデル」の展開 新規 拡充

- 「エシカルサミット」の開催による「エシカルタウン徳島」の実現
- 「脱炭素社会」の実現に向けたエシカル消費の推進
- 授産施設との連携によるエシカルの推進
- 高校生による「エシカルフェス」の開催
- 「とくしまエシカル農産物」の消費拡大

働き方改革や企業の徳島移転を強力に推進

1 「働き方改革」の更なる推進 新規 拡充

- テレビ会議システムの拠点設置による業務の効率化
- AI等を活用した県庁の業務効率化
- ICTを活用した「企業局版働き方改革」
- 県内企業におけるテレワークの普及促進
- 地方と都市の両方での働き方を可能とする「デュアルスクール」実証事業

2 企業の本社機能の徳島移転の実現 新規 拡充

- 「サテライトオフィスプロジェクト」の更なる展開
- 「お試しワーク」の実施による「本社機能の徳島移転」の促進
- 「IoTフォーラム」の開催等によるIoT関連企業の集積
- サテライト型テレワークの促進

消費者庁等の全面移転により、地方への「新たな人の流れ」の創出

消費者行政新未来創造オフィス

平成30年度
政府予算案に所要額
「3.9億円」計上

消費者庁

- ◆ 全国展開を見据えたモデルプロジェクトの実施
- ◆ 理論的・先進的な調査・研究の実施

国民生活センター

- ◆ 主に四国・中国、関西を対象とした教育研修の実施
- ◆ 県内をフィールドにした先駆的な商品テストの実施

【「新未来創造プロジェクト」のこれまでの成果と今後の取組】

倫理的消費（エシカル消費）の普及

【これまでの成果】

- 「とくしまエシカル推進会議」を設置(H29.7.7)
- 事業者等のエシカル消費自主宣言の募集(8社)
- 消費者大学校大学院にエシカル消費関連コース新設
- 公立高校にリーディングスクール(2校)・エシカルクラブ(12校)を設置

- エシカルをテーマに四国4県連携フォーラム開催

【今後の取組】

(H29.11.7)

- 「エシカル・ラボ in 徳島」を開催(H30.3.18)
- 「エシカルサミット」「エシカルフェス」開催



子どもの事故防止

【これまでの成果】

- 「おぎゃっと21」で普及啓発、事故防止アンケート(700件)
- 「ネットワーク会議」を設置(医師会、助産師会、看護協会等)
- 関係者による「安全チェックリスト」を用いた個別指導
- 子ども安全安心フェスタの開催
- 看護職・医師等に対する研修会実施

【今後の取組】

- 子ども向け啓発のため、絵本の作成
- 事故原因毎の効果的な啓発
- 親ナビゲーター派遣による家庭教育力の向上



栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育

【これまでの成果】

- 「栄養表示相談窓口」を設置(プラットフォームと保健所)
- 藍住町を実証フィールドとした調査事業の実施
- 事業者・自治体ヒアリングの実施
- 消費者教育啓発冊子の作成

【今後の取組】

- 栄養成分表示活用アンケートの実施
- 「栄養成分表示の活用推進フォーラムinとくしま」開催(H30.3.12)
- 県下各地やイベント会場での消費者教育



栄養成分表示を活用しよう



食品に関するリスクコミュニケーションの調査研究

【これまでの成果】

- 健康食品に関するリスコミの開催及び効果測定のためのアンケート調査(3回)
- 日本食品安全協会四国支部徳島県部会や薬剤師会との連携
- 幅広い世代(学生、子育て世代)へのゼミナールの開催(30回)

【今後の取組】

- 事業者発信型リスコミの開催支援及び手引き書の作成
- 効果測定の結果を反映させたリスコミの更なる推進



【「新未来創造プロジェクト」のこれまでの成果と今後の取組】

若年者の消費者教育

【これまでの成果】

- 全高校(私学・定時制を含む)・高等専門学校で授業(55校)
- 家庭科、公民科での全国に先駆けたデモンストレーション授業の実施
- 高校教員対象指導力養成研修の開催(49名受講)
- 生徒による事前・事後アンケートによる効果の検証(事前アンケート回収 生徒約6,300名)
- 授業者(教員)からのヒアリング



【今後の取組】

- 教材を活用した実践事例集の作成、授業報告会の開催
- アンケート・ヒアリングによる教材の改善
- 徳島発「小・中学生向け消費者教育教材」の作成

消費者志向経営の推進

【これまでの成果】

- 「とくしま消費者志向経営推進組織」設立及びキックオフシンポジウム開催(H29.10.13)
- 徳島県内事業者初の消費者志向自主宣言(18事業者)

【今後の取組】

- H31年度までの消費者志向自主宣言事業者数
目標値 30事業者
- 徳島県版の自主宣言事業者優良事例表彰制度の創設



見守りネットワークの構築

【これまでの成果】

- 県内全市町村を訪問し制度説明と現状の確認
- 市町村に対するアンケート調査の実施
- 上板町、徳島市でのネットワーク構築
- 「とくしま消費者見守りネットワーク」(県版の見守りネットワーク)の設立(H29.12.20)



【今後の取組】

- 市町村での見守りネットワーク構築のためフォーラムの開催
- 県内、三圏域での研修会の実施 など

公益通報窓口及び内部通報制度の整備促進

【これまでの成果】

- 県内自治体の内部職員・外部労働者等からの通報窓口を全市町村に設置
- 市町村担当者研修会開催(H29.12.22)
- 県内事業者を会員に持つ3団体に業務委託を行い公益通報窓口の設置を推進。



【今後の取組】

- 外部労働者等から公益通報共通の窓口設置検討
- 通報制度の運用状況を評価・点検
- 事業者向け研修会実施

【「新未来創造プロジェクト」のこれまでの成果と今後の取組】

食品ロスの削減

【これまでの成果】

- モニター家庭（110世帯）を対象とした食品ロス量の計測等の実証(H30.1.14～2.10)
- エコクッキング教室の開催(H30.1.6)



【今後の取組】

- 食品ロス発生量や食費の低減、行動や意識変化を検証
- 成果を踏まえた普及啓発資料の作成
- 「とくしま環境首都大学」で「食品ロス削減」講座開講
- 「地球環境を守る日」フォーラムの開催

基礎研究プロジェクト

- ①行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究
- ②障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査
- ③若者の消費者被害の心理的要因からの分析に係る検討会

【これまでの成果】

- ①「健康と生活に関する社会実験」をとくしま生協会員を対象に実施(H30.1～)
- ②徳島・岡山県の障がい者及び家族にアンケート調査(3,500件回収)
- ③検討会の開催(3回実施済)

【今後の取組】

- ①モニター会員に対し介入実験(H30.9～H31.9)
- ②アンケート及びヒアリングによる報告書の作成
- ③検討会開催(3回)、報告書作成

国民生活センター研修事業

【これまでの成果】

- 消費生活相談員・消費者行政担当職員等を対象にした教育研修を実施
- 無料送迎タクシーや空港・乗合タクシー等会場アクセスの改善



【今後の取組】

- 主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした研修の実施
- プロジェクトの成果の発信を含む徳島独自研修の実施

国民生活センター商品テスト

【これまでの成果】

- 県内モニター家庭において、給湯器の設置状況の調査を実施(100件)
- 過去の大規模地震の際の事故状況も踏まえ、対象とする商品を選定してテストプランを作成

【今後の取組】

- 給湯器の固定状況による、耐震実験の実施
- 家具・家電の固定状況による、耐震実験の実施

